

第5章

ベトナムの産業振興と地方政府の役割

バクニン省ドンキ木工村の事例

石塚二葉・藤田麻衣

はじめに

近年、ベトナムでは工業化の地方への広がりが顕著である⁽¹⁾。南部ではホーチミン市、ドンナイ(Dong Nai)省、バリア=ヴンタウ(Ba Ria-Vung Tau)省の三角地域からピンズオン(Binh Duong)省などの周辺省へ、北部でもハノイ市、ハイフォン(Hai Phong)市、クアンニン(Quang Ninh)省の重点工業地域から近隣のヴィンフック(Vinh Phuc)省、バクニン(Bac Ninh)省、フンイエ(Hung Yen)省、ハイズオン(Hai Duong)省へ工業化が波及し、工業地域が点から面へと広がりをみせている(石田[2004: 33])。

その一方で、地方間の格差、発展パターンの相違も顕在化してきている。1990年代半ば以降、ハノイ市に隣接する各省が軒並み急速な工業生産の成長を記録してきたなかで、ハタイ省の成長率の低さが際立っている(表1)。また、発展水準の差のみならず、外国投資の誘致で突出している省、地場民間企業の成長が著しい省、旧来からの国営企業への依存が続いている省など、工業の担い手でも違いが目立ってきている。地方間の比較が可能な工業生産構造のデータはないが、外資や省外からの企業誘致による新産業の始動、既存産業の盛衰によって地方間で相当の産業構造の違いが生じてきているとみられる⁽²⁾。

表1 ハノイ市に隣接する北部4省の比較

	1995～ 2003年の 工業生産 の年間平 均実質成 長率(%)	工業生産の所有形態別 構成(2003年%)			企業法施行後の企 業登録状況		主要工業産品
		国営	非国営	外資	人口1,000 人当たり 企業数 (社)	人口1,000 人当たり 登録資本 金額(ド ン)	
全国平均	25	39	26	36	0.88	1,382	-
紅河デルタ平均	40	36	28	36	-	-	-
バクニン省	68	32	46	22	0.65	1,404	タバコ、食糧、 衣類、ガラス
フンイエン省	117	18	43	39	0.33	1,223	靴、精米、ピ ール、紙、テ レビ、二輪車
ヴィンフック省	292	3	10	87	0.37	584	石・砂、精米、 四輪車、二輪車
ハタイ省	21	13	58	29	0.36	633	石、砂糖、ピ ール、布地、紙

(出所) 工業生産：Tong cuc Thong ke [2005a] より筆者算出。

企業登録：UNDP and CIEM [2003] Appendix 2。

主要工業産品：Tong cuc thong ke [2005b]。

地方間の産業発展および産業構造の差異をもたらさうる要素として、発展の初期条件、地理的条件、資源賦存状況、インフラ整備状況などに加え、地方政府の志向性ないし能力への注目が高まっている。近年、ベトナムの地方政府は相互に競い合うように積極的な産業振興策をとっており、さながら開発競争の様相を呈している。まず、各レベルの地方政府が作成する中長期的経済社会開発計画には重点的に振興すべき産業が明記され、一部の中央直轄市・省では産業別の発展計画も策定されてきた。さらに、地方工業化の拠点として全国で110以上の工業団地・輸出加工区⁽³⁾の建設が進み、税制や地代などの手厚い優遇策が盛り込まれた企業誘致策が実施されていることが、地方政府による工業化へのより積極的な関与を端的に示している。地方間の競争が加速するなか、各地方の資源賦存状況、インフラなどの条件、既存産業

の状況，企業誘致の潜在性などを勘案したうえで，地方にとって有効な産業振興策をいかに策定し，効果的に実施するかは，地方の工業化に影響を与えうると考えられる。

このようにベトナムにおいて地方政府が地方の産業振興に深く関与しているのにはいくつかの背景がある。まず，制度上，ベトナムの地方政府が経済・産業に関する幅広い権限を委任されているという点があげられる。企業の登録・認可にかかわる分野では，国营企業の設立と管理，一定の条件を満たす外国投資案件⁴⁾の認可，民間企業の登録と管理，国内投資促進政策の実施と管理などが省級人民委員会に委任されている。また，企業活動と密接にかかわる土地管理においても地方政府が実質的な権限をもっている。ベトナムでは土地は全人民の所有に属し(2003年土地法第5条)，国家が統一的に管理することとなっている(同第6条)。国家から土地の交付ないし賃借を受けた使用者は土地使用権を当局で登録することとなっている。土地使用計画の策定，土地使用権の登録，土地基本価格の策定など重要な管理権限，さらに産業振興との関連が深い農地の収用と農民への補償，土地使用目的の変更などにかかわる権限は各級人民委員会へ委任されている。工業団地，輸出加工区，ハイテク工業団地，経済区の建設は首相の承認を得なければならないが，立案は省級人民委員会によって行われる。このほか，小規模工業団地，工芸村工業団地など首相の承認を必要としないさまざまな呼称の小規模な工業団地が各地に乱立し，実態の把握すら困難な状況となっている⁵⁾。

以上のような制度上の背景に加え，地方政府が中央の規定に違反する政策を実施したり，中央レベルの政策が公式に規定されていない分野において試験的な施策を試みたりする行為が広く行われてきたという点も指摘しておかねばならない⁶⁾。マレスキーは，人口1人当たりの外国投資認可額で突出した成果を収めているビンズオン省(1997年以前はソンベ Song Be 省)の省当局が，企業登録や認可手続きの簡素化につながる「一つの窓口」制度，工業団地やBOT (build, operate and transfer) 方式といった新たな制度や試みを先駆的に実施してきたことに加え，100%輸出企業は輸出加工区にしか入居を認

められていなかった時期に省の裁量でそれらの工業団地への入居を認めるなど、ときには中央の政策に反しながらも投資環境の改善に努めてきたことを指摘している (Malesky [2004a])。さらに、2005年には、財務省による調査の結果、33省・中央直轄市が、中央の規定を超えた法人所得税、付加価値税、地代などの投資優遇措置を実施していたことが判明している⁽⁷⁾。

しかし、地方政府の政策が実際にどのように実施され、地方の産業振興にどのような効果を発揮しているのかについては、現在のところ十分に解明されていない。先行研究では、民間企業の成長の地方間格差の背景にあるさまざまなマクロレベルの要因のひとつとして地方政府の政策や能力が指摘される (UNDP and CIEM [2003], Nguyen Dinh Cung et al. [2004]) 一方で、地方政府による財政インセンティブは投資誘致には効果を発揮していないとする調査結果もでてきている (Nguyen Thi Canh et al. [2005])。地方政府の産業振興への関与については、その実施状況や産業発展への効果にまで踏み込んだ分析が求められているといえよう。さらに、地方政府は特定の産業を明示ないし黙示に振興対象とすることが多いこと、特定産業に分析対象を限定することにより地方政府の政策のインパクトがより明確に考察されると考えられることから、具体的な産業レベルの事例研究によってマクロレベルの議論を補完する必要があると思われる。

バクニン省は、近年高い工業生産の伸び率を記録しているハノイ市に隣接する各省のなかでも、外国投資の誘致に成功したヴィンフック省やフンイエーン省とは対照的に地場企業の成長率が高いことで知られる (表1)。同省の工業化の主要な原動力のひとつは、伝統工芸村 (lang nghe truyen thong) の復興、発展を通じた非国営セクターの発展である。また、UNDP and CIEM [2003: 20] などの先行研究は、同省について、良好な経営環境の整備に強いコミットメントをもつ積極的なリーダーシップの存在を指摘している。したがって、バクニン省は、地方政府が産業振興のために実際にどのような政策をとり、それらの政策がどのような効果をもったのかを考察するのに適切な事例と考えられる。

本章では、バクニン省の主要な伝統工芸のひとつである木工家具産業と同産業の代表的伝統工芸村であるドンキ村 (thon Dong Ky) を事例として、バクニン省における非国営セクターの主導による木工家具産業の発展過程を明らかにし、同産業の発展に地方政府が果たしてきた役割を、政策の内容のみならずその実施状況や産業発展にもたらした効果に重点を置きつつ、検討する。先行研究のなかにはハタイ省、バクニン省⁽⁸⁾を事例として伝統工芸村工業団地の建設を通じた地方の産業振興に言及しているものがあるが (UNDP and CIEM [2003: 27]), そこでは伝統工芸村工業団地の発展は「市場主導」(market-led) と評されるのみで具体的事例にもとづく考察は行われていない。したがって、本章では、伝統工芸に従事する世帯や企業がどのような発展を遂げてきたのか、各レベルの地方政府が発展過程にどのように関与してきたのか、事例にもとづき詳細に考察していくこととする。

以下、本章は次のように構成される。第1節では、バクニン省の工業化の状況を整理し、同省の工業化政策が省外からの企業の誘致と工芸村の復興・発展という二つの柱からなっていることを指摘する。第2節では、バクニン省の伝統工芸村のなかでも木工家具の産地として急速な発展を遂げてきたドンキ村の事例をとりあげ、ベトナムの木工家具産業の概要とドンキ村における生産発展の過程を考察する。第3節では、ドンキ村の発展過程において地方政府が果たしてきた役割を考察し、その評価を行う。最後に、本章の考察を総括し、バクニン省の事例から導き出される地方の産業振興についてのインプリケーションをまとめる。

第1節 バクニン省の工業の現状

1. 工業のマクロ概況

バクニン省は紅河デルタの一角に位置し、ハノイ市の北に隣接する。地形

は平地が大部分を占める。面積は807平方キロメートルとベトナムの省・中央直轄市中最も狭いが、人口は98万人（2003年末時点）にのぼる。よって、人口密度は1平方キロメートル当たり1210人と、人口稠密な紅河デルタ諸省のなかでも際立って高く⁽⁹⁾、余剰労働力吸収のための非農業業種発展の必要性に迫られている地方である。ハノイ市と中国国境のランソン（Lang Son）省を結ぶ幹線国道1号線が省内を縦断し、ノイバイ（Noi Bai）国際空港、ハイフォン港など国際的な交通の要所へのアクセスにも恵まれている。この地域はまたベトナムの文明発祥の地のひとつとしても知られ、有名な寺社、祭礼、伝統工芸などが今日まで残されている。

このような立地上の好条件に恵まれ、省の経済、工業生産は総じて順調に発展してきているといえる。工業（建設を含む）生産成長率は近年21～23%程度を維持している。しかし、逆にこれだけの好条件に恵まれているにしては、そのパフォーマンスは平均的すぎるようにもみえる。2003年の省のGDPに占める農業、工業、サービス業の割合はそれぞれ29.7%、42.1%、28.2%であったが、これは全国平均の21.8%、40.1%、38.1%と比べて格段に「工業化、近代化」が進んだ状態であるとは思われない。

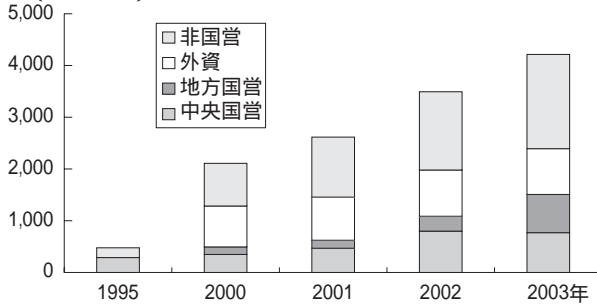
バクニン省の工業化のひとつの特徴は、外資の流入が低レベルであることである。1995年にはゼロであった外資による工業生産は1990年代後半から徐々に増加しはじめ、2003年には省工業生産の20%強を占めるにいたっているものの、この数字は全国や紅河デルタ各省の平均と比べて低い（表1）。同様にハノイ市に隣接し外資の誘致に力を入れてきたヴィンフック、フンイエなどの各省と比べると、バクニン省の外資依存度の低さは際立っている。これは「恐らく地理的な優位性のゆえに、地方幹部が誘致する企業の種類について選択的になっている」（Nguyen Dinh Cung et al. [2004: 4]）ためともみられている。

対照的に、バクニン省では地場企業、とくに非国営部門の工業生産に占める位置が大きい（図1(1)）。2002年の全国の工業生産に占める非国営企業のシェアは約24%であるが、バクニン省のそれは約43%である。一般に工業生

図1 バクニン省の工業生産額の推移（1994年固定価格）

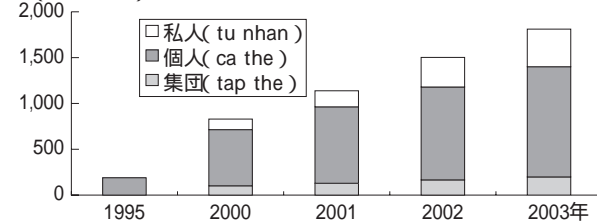
(1) 全体

(10億ドン)



(2) 非国営部門の内訳

(10億ドン)



(出所) Cuc thong ke Bac Ninh [2004]

産の伸びが大きい地方では外資系企業がその牽引力となることが少なくないが、バクニン省ではその工業生産の伸びを支えてきた主要な主体は非国営部門であるといつてよい。

非国営部門には合作社、民間企業（私営企業、有限責任会社、株式会社）、個人基礎（co so ca the）が含まれるが、バクニン省の非国営部門において圧倒的な割合を占めるのは企業として登録されていない個人基礎である。個人基礎は1995年の非国営部門工業生産の85%、2003年においても66%を占める（図1(2)）。ただし、表2からは、1995年以降拡大を続けてきた個人基礎部門の事業所数、労働者数がともに2002年から2003年にかけて減少に転じていることがわかる。とくに、労働者数では1年で10%近い急激な減少がみられる。一

表2 工業部門の非国営企業の企業数と労働者数

(1) 企業数		(単位：社)				
	1996	2000	2001	2002	2003	
合作社	38	136	145	159	174	
民間企業	22	51	80	121	157	
個人基礎	8,069	10,309	13,773	19,840	18,769	
合計	8,129	10,496	13,998	20,120	19,100	

(2) 労働者数		(単位：人)				
	1996	2000	2001	2002	2003	
合作社	1,081	4,405	4,256	4,295	4,218	
民間企業	685	2,680	3,265	4,012	6,148	
個人基礎	21,016	39,353	50,621	72,467	66,396	
合計	22,782	46,438	58,142	80,774	76,762	

(注) 「民間企業」には、私営企業、有限責任会社、株式会社が含まれる。

(出所) Cuc thong ke Bac Ninh [2004]。

方、民間企業は事業所の絶対数では未だ少ないものの、労働者数で見ると2000年以降急速に増えている。外資系企業の労働者数も2002年から2003年にかけて急激な増加がみられる。大きな趨勢としては、個人基礎が縮小し、民間企業、外資系企業が拡大する傾向にあることが読みとれる。

民間企業の成長は、1999年企業法の施行以来の人口1人当たりの企業設立数、登録資本金額の数値によっても裏づけられる(表1)。とくに人口1人当たりの登録資本金額は、バクニン省のそれはハノイ、ホーチミン両市をはじめとする経済先進地域グループに次ぐ高いレベルとなっている。

このような非国営企業が果たす役割の大きさは、先にも触れたように、バクニン省が多様な伝統工芸村を擁していることと無縁ではない。工芸村の数は数え方によって異なるが、省当局によれば、省内には62の工芸村が存在し、うち53が小規模工業・手工業に分類される⁽¹⁰⁾。小規模工業・手工業に分類される手工芸村のうち、発展状態がよい手工芸村は20村あり、その代表的な業種は、木工、鉄や銅などの金属加工、紙、織物などである(UBND tỉnh Bac Ninh [2004: 34])。1997年にバクニン省がバクザン(Bac Giang)省と分離して

表3 バクニン省非国営セクターの工業生産（1994年固定価格）
（単位：10億ドン）

	1995	2000	2001	2002	2003
鉱業	0.6	0.5	2.0	12.1	8.8
製造業	189.5	834.8	1,147.2	1,500.8	1,818.0
食品・飲料	11.7	53.2	57.3	72.0	88.6
タバコ	0.0	0.0	0.0	9.8	11.8
繊維	1.0	15.0	25.2	39.4	47.6
縫製・衣服	3.8	6.5	8.7	12.7	15.3
木材・木材加工品	3.7	8.2	16.1	55.2	66.9
製紙・紙製品	14.7	113.4	128.6	180.3	218.4
印刷・出版	0.7	1.0	1.9	0.1	0.2
非金属	48.2	121.4	137.4	178.9	216.5
金属	26.0	246.3	343.0	367.8	445.1
金属製品	21.9	60.9	126.0	191.6	231.9
機械・設備	1.9	0.1	0.1	1.6	1.9
電子	0.7	0.0	2.1	63.1	76.4
自動車製造・修理	0.0	0.3	0.8	0.0	0.0
家具	55.1	190.4	241.4	303.4	367.2
皮革・皮革製品	0.0	4.8	9.1	15.6	18.9
化学・化学製品	0.0	0.8	0.3	1.6	2.0
医療・精密機器	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
輸送機器	0.0	12.0	48.4	6.0	7.3
プラスチック製品	0.0	0.0	0.7	1.6	1.9
合計	190.1	835.3	1,149.2	1,512.9	1,826.9

（出所）Cuc thong ke Bac Ninh [2004]。

現在の姿となって以来、これらの小規模・手工業村は省の非国営部門工業生産の75～80%を占め、工業生産全体の約3割を占めてきたとされる（UBND tỉnh Bac Ninh [2004: 34]）。また、2003年11月現在、バクニン省で工業・手工業生産を行う約720の非国営企業のうち、9割は工芸村に立地しているともいう（UBND tỉnh Bac Ninh [2004: 35]）。表3からは、省の非国営セクターの工業生産において、金属、家具、木工品、製紙など、手工芸村の代表的な産品が大きなウェイトを占めていることが考察される。

省の工業化政策も、このような状況を踏まえ、工業団地の建設による大規

模・近代的な企業の誘致（外からの工業化）と中小企業や個人基礎が生産活動の主たる担い手である既存の工芸村の振興（内からの工業化）の二つを主要な柱としている。以下では、それぞれの状況についてみていくこととしよう。

2. 省外からの企業誘致

国内外を含む省外からの企業の誘致は、他のベトナムの多くの省と同様、工業団地の建設とさまざまな優遇措置の提供を通じて行われてきた。「工業団地および小規模工業団地の建設と開発にかかわる党委員会決議第12号」（2000年2月3日付）は、省の経済発展を加速し、2015年までに基本的に工業化を遂げた省（tinh cong nghiep）となることを目標に掲げ、その手段として工業団地の総合計画の作成、工業団地向け投資の優遇制度の構築などをあげている。

表4は2005年時点で建設済みなし計画中の省内の工業団地の一覧である。同省初の工業団地は1998年に設立認可を受けたティエンソン（Tien Son）工業団地である。同工業団地は、ハノイ市に隣接するトゥーソン（Tu Son）県とティエンズー（Tien Du）県にまたがり、旧国道1号と現在の国道1号の間に位置している。第1期約135ヘクタールはすでに100%借り手がついている。投資プロジェクトは食品をはじめとする軽工業分野が多い。

トゥーソン・ティエンズー両県ではこのほかにタンホン＝ホアンソン（Tan Hong - Hoan Son）工業団地、ダイドン＝ホアンソン（Dai Dong - Hoan Son）工業団地、バクニン情報通信技術（ICT）工業団地の建設ないし計画が進んでいる。このうちタンホン＝ホアンソン工業団地は首相の認可を受けておらず、ティエンソン工業団地の第2期工事に含まれる形になるようであるが、2004年末現在、すでに14のプロジェクトが認可されている。ダイドン＝ホアンソン工業団地は2004年5月に首相の認可を受けたばかりであるが、同年末現在、22のプロジェクトが認可済みとなっている。

ティエンソン工業団地に次いで開発が進んでいるのは、2002年末に設立の

表4 バクニン省の工業団地の状況

	立地	面積	主要産業	認可済み案件数		生産開始済み 案件数
				2004年12月31日 時点	2005年6月24日 時点	
ティエンソン工業団地	ティエンズー／トウーソン県	第1期：134.76ha 第2期：600haに拡大（タ ンホン・ホアソン工業 団地の55.5haを含む）	消費財，農産物加工・ 食品，農業機械，建設 資材，手工芸品	42	第1期：57 第2期：16	19
クエヴオー工業団地	クエヴオー県	311.6ha	建設資材，機械・エ レクトロニクス，包装材	37	51	4
ダイドン・ホアソン工業団地	ティエンズー県	第1期：230.8ha	-	22	24	-
バクニン通信技術工業団地	ティエンズー／トウーソン県	50ha	情報技術，通信，電気・ 電子	-	-	-

（出所）バクニン省工業団地管理委員会ウェブサイト（<http://www.izabacminh.gov.vn/>）2004年5月9日および2005年9月27日閲覧）にもとづき筆者作成。

決定を受けたクェヴォー（Que Vo）工業団地である。クェヴォー県はバクザン省に隣接し、省内ではハノイ市から最も遠い位置にある農業県であるが、国道1号と5号（ハノイ - ハイフォン間）を結ぶ国道18号が県内を横断しており、交通の便は必ずしも悪くない。2004年8月時点で33のプロジェクトが認可され、これらのプロジェクトは計画面積311.6ヘクタールのうち117.9ヘクタールを占めている（Vo Tri Thanh et al. [2005: 35]）⁽¹¹⁾。実際に活動を始めているプロジェクトの数は6である⁽¹²⁾。認可済のプロジェクトは機械、電気機器などが比較的多く、主要なものとしては2006年初めに稼働予定のキャノンベトナム（Canon Vietnam Co., Ltd.）のレーザープリンタ工場がある。このように、同省の工業団地の土地に対する需要は決して少なくなく、優先的分野のプロジェクトの誘致にも一定の成果がみられる。しかし、設立認可から5年以上たっても実際に活動を始めている案件数はさほど多くなく、認可を受けている案件数のごく一部にとどまることから、プロジェクトの実施は必ずしもスムーズとはいえない状況のようである。

3. 伝統工芸村の振興

バクニン省の工芸村振興の主要な手段は、工芸村工業団地の整備である。全国レベルでの工芸村工業団地の開発は、農村工芸の発展促進政策にかかる2000年11月24日付首相決定第132号がその根拠となっているが、バクニン省は全国的にも工芸村を多く抱える省のひとつであり、この首相決定以前から独自に一種の工芸村工業団地の建設に着手していた。

工芸村工業団地の建設が省の政策として確立したのは、1998年から2001年にかけて出された一連の省党委員会の決議による。最初の文書である「工芸村および小規模手工業の発展に関する省党委員会決議第04号」（1998年5月25日付）では、省の経済社会発展、農村の経済構造の転換に果たす手工芸村の役割が強調され、手工芸村の発展の方向と政策が示された。具体的な発展の方向としては、輸出向け手工芸品生産を中心とした業種別工業クラスターの

表5 トゥーソン県の工芸村工業団地の状況(2004年末時点)

	業種	面積(ヘクタール)		入居企業数(社)	
		全体	リース済み	企業・組織	家族・個人
チャウケ(Chau Khe)	鉄	13.5	6.67	5	154
ドンクァン(Dong Quang)	木工	12.7	8.04	71	167
ロースン(Lo Xung)	多業種	9.7	6.67	15	-
マーオン(Ma Ong)	多業種	5	3.7	24	1
タンホン・ドンクァン(Tan Hong-Dong Quang)	多業種	17.8	11.8	20	-

(出所) So Cong nghiep tinh Bac Ninh [2004: 3]。

形成があげられており、これが後の工芸村工業団地政策の基礎となったと考えられる⁽¹³⁾。同決議は工芸村と小規模手工業発展のための施策として、生産用の土地の整備、開発投資基金の優遇融資を含む設備投資資金調達への支援などを掲げている。2000年までに土地と電気、水道、交通インフラの整備を優先的に行う対象としてダホイ(Da Hoi)(鉄)、フーク(Phu Khe)(木工)、ドンキ(Dong Ky)(木工)、フォンケ(Phong Khe)(紙)、ダイバイ(Dai Bai)(銅)、フーラン(Phu Lang)(陶器)の6手工芸村が含まれている。

小規模工業団地の建設という政策が明示的に示されたのは、上述の2000年2月3日付党委員会決議第12号においてである。ここでは、企業誘致を目的とした集中型工業団地としてのティエンソン、クェヴォーの両工業団地と並んで、中小規模の工業発展の拠点として小規模手工業工業団地(cum cong nghiep - tieu thu cong nghiep)を設立する方針が示された。小規模手工業団地としては専業型の小規模手工芸村工業団地(cum cong nghiep lang nghe)と多業種小規模手工業工業団地⁽¹⁴⁾の2種類が想定され、前者のうち2000年から2001年に先行的に計画作成・建設を行うべき手工芸村として、ダホイ、ドンキ、ディンバン、フォンケ、ダイバイの5カ所があげられた。

バクニン省人民委員会によれば、このような工業団地の計画は省内の21カ所で進行中であり、うちインフラ整備が完了したものは9カ所、すでに100%契約済みのものが6カ所となっている(UBND tinh Bac Ninh[2004: 23-24])。表

5は、バクニン省でも最も多くの手工芸村が存在するトゥーソン県の五つの手工芸村工業団地の状況をまとめたものである。伝統手工芸村に建設された鉄と木工家具の二つの専門型工業団地には企業のみならず個人基礎も多数入居している。他の3カ所は多業種型であり、専ら企業が入居している。

第2節 バクニン省の木工家具産業

ドンキ村を中心に

本節では、バクニン省において非国営企業主導による発展がみられた代表的な産業である木工家具産業をとりあげる。なかでも、同省の木工家具生産企業の80%以上が集中するドンキ村に注目し、同村における木工家具生産の発展過程を考察する。

1. ベトナムの木工家具産業

ドイモイ開始以前、ベトナムには家具市場といえるものは存在しなかった(UEA[2000])。各世帯では家に代々伝わる基本的な家具か、または地元の大工が作る安価な家具を使っていた。政府機関や国営企業も同様に地元で作られた木製ないしプラスチック製の質の低い家具を使用していた。

質のよい家具への需要が高まったのは、1990年代初頭から半ばにかけて、ベトナム経済が軌道に乗りはじめ、外国資本の急激な流入が起こった時期である。外資による多くのオフィスビル、アパート、ホテルの建設は、大都市部における国内中間層の出現とあいまって、オフィス家具、住居用家具に対する需要を急速に拡大させた(UEA[2000:47-48])。当初、国内企業はこれらの需要を満たす能力はなく、欧米やアジア(日本、台湾、シンガポールなど)から高品質の家具が輸入された。

1997年のアジア経済危機を契機として、ベトナムでも外資の流入が落ち込

み、多くの外国投資家が撤退または活動規模を縮小すると、輸入家具の市場は急激に縮小した。このころになるとまた、外国製品のデザインや品質に学び、低コストで生産を行う地場企業が家具製造分野において競争力をつけてきた。その結果、たとえばオフィス家具の分野では、1997年末まで輸入ブランドが94%の市場シェアを占めていたが、1990年代末ごろまでには輸入品のシェアは10~20%に下がった(UEA[2000: 49])。オーダーの単位が小さい住居用家具についても、1990年末までに国産品(輸入部品を国内で組み立てたものを含む)がほぼ国内市場を満たすようになった(UEA[2000: 53-54])。

2000年以来、外国投資の流入は徐々に回復してきている。また、好調な経済成長を背景に住宅投資が活発に行われている。高品質家具への需要も年々膨らんでいるものと推測される⁽¹⁵⁾。

輸出市場については、ドイモイ以前からソ連・東欧向けの木製家具の輸出が行われていたほか、カンボジア経由でタイや香港、台湾などへの輸出も始まっていた模様である。ドイモイ開始後、家具製造・輸出を目的とする外国投資や委託生産を行う外国企業も次第に現れはじめた⁽¹⁶⁾。

木製家具製造業は、全国的にみても、近年、好調な輸出の伸びを背景に、成長が著しい産業のひとつとなっている。表6が示しているように、木工品輸出は2000年以降の伸びが著しい。1990年代には日本、台湾、韓国などのアジア諸国向けが多かったが、近年ではアメリカ、ヨーロッパ向けが増えている。アメリカ農務省の報告書によれば、ベトナム製木製家具は近年質が向上していることに加え、タイ、マレーシア、インドネシアといった他のアジアの輸出国の製品に比べて相対的に廉価であることが、好調な輸出の伸びを支えているという(Bui Thi Huong and Truong Minh Dao[2003: 8])⁽¹⁷⁾。2004年6月には木材加工業の発展と木製品輸出を促進するための手段についての首相指示が出された。

一方、1990年代前半から、森林資源の保護を目的として伐採制限が段階的に導入され、罰則も強化されてきた。2001年には、2002年から2005年の自然林の伐採は年間30万ヘクタールまでとし、計画投資省と農業・農村開発省が

表6 木工家具および木材の輸出入の推移

(a) 木工家具輸出 (単位: 100万ドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
総額	154	105	221	294	324	431	567
欧米							
アメリカ	1	-	3	9	17	56	125
イギリス	5	10	21	29	34	51	62
フランス	7	5	8	20	27	26	29
オーストラリア	7	-	5	7	8	15	24
アジア							
日本	24	20	58	61	75	93	106
台湾	51	33	44	47	47	46	40
韓国	9	3	13	16	17	25	22

(b) 木材輸出 (単位: 100万ドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
総額	33	20	23	17	20	29	42
台湾	12	7	8	7	6	6	9
日本	10	8	4	4	5	5	12

(c) 木材輸入 (単位: 100万ドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
インドネシア	-	-	6	-	14	14	-
カンボジア	-	27	7	13	18	28	34
ラオス	-	4	11	36	30	36	53
マレーシア	-	-	14	-	30	-	101 ¹⁾

(注) 1) 木材と木工品の合計額。

(出所) Tong cuc Thong ke [various years]

各省 (tinh) への配分を行うことが定められた (2001年4月12日付首相決定第52号)。違法伐採がかなりの規模で行われていることは指摘されているが (Bui Thi Huong and Truong Minh Dao [2003]), 近年ではラオス, カンボジア, インドネシアなどからの木材の輸入が増加傾向にあり (表6), 最近では木製家具の原料となる木材の約8割を輸入に頼っているとされる。木製家具製造業は, 国内の安価な労働力を利用した輸出加工産業としての性格を強めているといえるだろう。

1990年代に顧客の嗜好に対応して急成長したのは民間の小規模な家具製造

業者であった(UEA[2000:16-17])。近年では外資系企業のプレゼンスが高まる傾向もみられる。製品のデザインや質で劣り、価格も割高な国営の家具製造企業は、多くが民間との競争に敗れ、また原材料の確保が困難になって閉業ないし他業種への転換を余儀なくされた(UEA[2000:15])。近年急成長を遂げてきた生産者は、立地および製品のタイプによって主に2種類に分かれる。第一は、南部諸省の工業団地に集中する新興民間企業および外資系企業である。海外企業からの委託生産を手がけるものが多いため、輸出入に都合のよいホーチミン、クィニョン(Quy Nhon)などの主要港の周辺に多く⁽¹⁸⁾、海外市場向けの近代的なデザインの製品が多く生産される。第二のグループは、北部と中部を中心とした工芸村に立地する合作社、民間企業、個人基礎である⁽¹⁹⁾。製品は、中国風の彫刻や螺鈿細工を施した伝統的スタイルの高級家具が多いが、西洋風にアレンジされたデザインを採用した輸出用家具も出現しつつある。

以下で考察するドンキ村は、第二グループの企業が集中する典型的な産地である。

2. ドンキ村の木工家具生産の発展過程と現状

(1) 村の概要と製品の特徴

ドンキ村は、バクニン省トゥーソン県ドンクアン社の三つの村(thon)⁽²⁰⁾のひとつである。ドンキ村では全2430世帯⁽²¹⁾のうち95%が家具製造に携わり、残りの5%も主として関連のサービス業(原材料や生産道具の販売など)に従事している⁽²²⁾。

ドンキ村は、伝統的な高級木工家具の産地として全国でも有数の知名度をもっている。木製家具にもさまざまなタイプがあるが、ドンキ村で生産されるのは主として中国風の彫刻や螺鈿細工が施された装飾的な要素の強い重厚な家具類である。ドンキ村で製造されるような伝統的中國風の重厚な家具は、国内の一般世帯や政府機関などの間で高級品として高い人気がある(アル

メック・国際開発センター[2004: 5-44])。こういった伝統的なスタイルの家具については輸出市場は限られているようにも思われるが⁽²³⁾、ドンキ村でも生産物の65%は輸出されているという記述があり(UBND tỉnh Bac Ninh[2004: 35]), この数値は後述の主要15社の平均輸出比率とほぼ一致する。主な輸出先は中国である。

バクニン省には木工家具生産の伝統をもつ工芸村が多数あるが、ドンキ村の発展は際立っている。表7は、バクニン省統計局のデータをもとに、2003年の省内の木工品生産企業の状況を社(xa)ごとにまとめたものである。ドンクアン社、なかでもドンキ村が、企業数、資本金額、労働者数、売上高などいずれの指標でみても省内の木工品生産企業のなかで圧倒的なシェアを占めることがわかる。このデータの対象は企業のみで個人基礎は含まれないことには注意が必要であるが、企業による木工家具生産に限ればドンキ村の圧倒的な優位は明らかである。著しい発展を遂げたドンキ村には、ハノイ市のソックソン(Soc Son)、ハタイ省のハドン(Ha Dong)など近隣の産地から毎日4000~8000人の木工職人が通っているという⁽²⁴⁾。

(2) 歴史と発展過程

ドンキ村でいつごろ、どのようにして木工家具の製造が始まったのかについては不明な点もあるが、既存の資料からは以下のような歴史を読み取ることができる。バクニン省のウェブサイトには、李朝時代の11世紀から12世紀ごろ、バクニン省トゥーソン県フォンマック社のキムティエウ村(lang Kim Thieu)で王侯のための木工家具生産が始まったと記されている⁽²⁵⁾。ハタイ省チュオン村(lang Chuon)の螺鈿職人と組んで螺鈿細工の施された家具が造られた。その後、フーケ社のトゥオン村(lang Thuong)やドン村(lang Dong)、ドンクアン社のドンキ村など近隣の村に技術が伝播したといわれるが、いつごろのことかは明らかでない。既存資料では、抗仏、抗米戦争期にドンキ村における中国式の木工家具製造の伝統が中断されたことが示唆されている(FEI [2002: 306])。中央計画経済期にはドンキ村の住人は全国各地で戸棚や

表7 バクニン省の木工家具生産企業の状況(2003年)

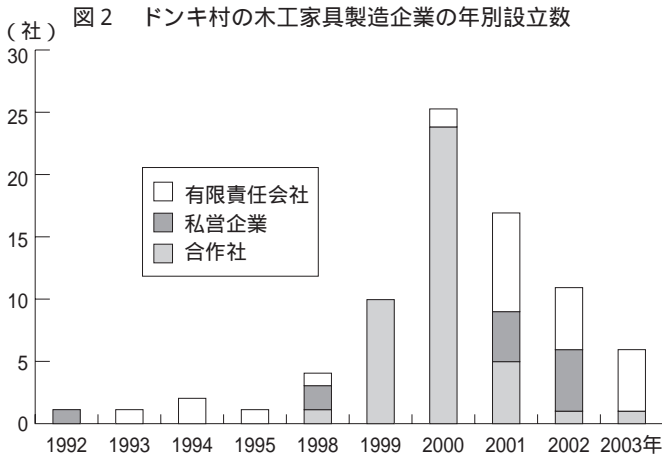
(単位:100万ドン)

県	社	企業数 (社)	労働者数 (人)	資本金 (総額)	売上高
トゥーソン県 (huyen Tu Son)	トゥーソン市鎮 (thi tran Tu Son)	3	8,604	75	1,067
	ドンクアン社 (xa Dong Quang)	86	190,371	3,368	127,772
	うちドンキ村 (thon Dong Ky)	79	180,461	3,221	119,117
	フォンマック社 (xa Huong Mac)	1	500	17	1,400
	ディンバン社 (xa Dinh Bang)	1	1,437	30	986
	フーケ社 (xa Phu Khe)	6	16,992	183	7,311
	タムソン社 (xa Tam Son)	1	200	10	400
	クエヴォー県 (huyen Que Vo)	フォーモイ市鎮 (thi tran Pho Moi)	2	1,647	29
	フォンマオ社 (xa Phuong Mao)	1	912	18	354
ルオンタイ県 (huyen Luong Tai)	チュンケン社 (xa Trun Kenh)	1	486	12	235
イエンフォン県 (huyen Yen Phong)	ヴァンアン社 (xa Van An)	1	341	29	154
バクニン市社 (thi xa Bac Ninh)	ヴォークオン社 (xa Vo Cuong)	1	104	9	253
総計		104	221,594	3,780	141,810

(出所) バクニン省統計局のデータにもとづき筆者作成。

ベッドを作る出稼ぎ労働に従事していたが、ドイモイ開始以後、彼らは村に帰って木工家具産業を「再興」したといわれる。フォンマックと比べ歴史の短いドンキ村が発展できたのは、商業上の地の利に恵まれていたことと商業に長けていたことが大きいという⁽²⁶⁾。

ドンキ村で現在も木工家具生産に従事している企業のうち最も古いものは



(出所) バクニン省統計局のデータにもとづき筆者作成。

1992年に設立された民間企業A社である。この企業でのインタビュー調査⁽²⁷⁾によれば、ドンキ村は合作社を基礎として発展してきた工芸村とは異なり、ドイモイ初期の1980年代に形成された生産組 (to hop san xuat) を基礎に発展してきた。1990年代に入り私営企業法や合作社法が整備されたことを契機として私営企業や手工業合作社が設立されるようになったが、合作社の多くも私人による設立と位置づけられるものであったという。

図2に示されるように1990年代前半に設立された民間企業は数少ないが、これら先駆的企業の経営者たちは生産拡大と並んで市場開拓に尽力したとみられる。上述のA社は、ドイモイ初期にはホーチミン市を通じた南部市場への販売を行い、カンボジア経由でタイ、さらには台湾や香港へも輸出していた。1994年に設立された民間企業B社の経営者も、1980年代末から1990年代初頭にかけて南部各省、カンボジア、ラオスを視察し、家業である木工家具の市場を開拓できたため、企業設立にいたったと説明している⁽²⁸⁾。

民間企業設立が本格化するのは1999年企業法が施行された2000年以降のことである(図2)。これら新興企業の大半は、従来から個人基礎として小規模な作業場を営んでいた者たちによって設立された⁽²⁹⁾。企業設立件数の増加

はドンキ村の生産拡大，所得増加に貢献する一方，既存企業に対する競争圧力を強める結果となった。近年では，ヨーロッパなどへの輸出拡大のために先端の木材乾燥機に投資を行う企業もでてきている⁽³⁰⁾。

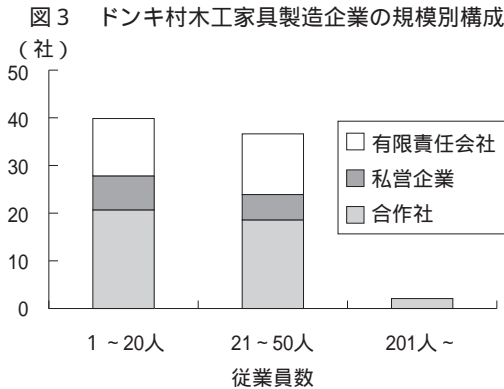
(3) 現在活動している企業の概要

2003年時点のバクニン省統計局の企業リストには，ドンクアン社ドンキ村に立地し企業登録された木工家具製造業者79社が掲載されている⁽³¹⁾。企業形態別にみると，合作社が42社，私営企業が12社，有限責任会社が25社である。いずれの形態の企業も1999～2000年以降に登録されたものが圧倒的に多い(図2)が，上述のように個人基礎から企業へ転換したケースがかなり多く含まれているとみられる。労働者数でみた企業規模を示した図3からは，合作社，私営企業，有限責任会社とも中小企業が圧倒的に多いことがわかる。従業員200人を超える大企業は，合作社に2社みられるのみである。

なお，上述のように2000以上の世帯の大半が木工家具産業に従事していることから，これら79社のほかにも多数の個人基礎が存在する。比較的大規模な企業が大きな注文を受けた際などに個人基礎が下請生産を行うケースが一般的にみられる(FEI [2002: 301], Vien Nghien cuu Quan ly Kinh te Trung uong va Truong dai hoc Kinh te Quoc dan [2004: 14-15])。

ヴォー・チ・ティンらが行ったトゥーソン県の主要木工家具製造企業15社⁽³²⁾の調査(Vo Tri Thanh et al. [2005: 51-55])からは，主要企業の市場と原料調達の動向について若干の情報を得ることができる。これら15社の製品は主として消費者や私企業，政府機関などに直接販売されている。販売先のうち直接輸出が50%以上を占める企業は15社中3社である。各社の顧客の割合を単純平均した場合，顧客の6割以上は省内および北部各省に分布している。他方，外国の顧客(輸出)は単純平均では約2割であるが，15社の売上げ総額に占める輸出額の割合をみると，年による変動はあるが，2004年の上半期では62.6%となっている。

原料である木材の調達についてみると，省内からの調達が50%以上を占め



(出所) バクニン省統計局のデータにもとづき筆者算出。

る企業が2社，中部各省が10社，南部各省が1社，外国が1社となっている。中部の企業から調達する企業が多いのは，カンボジアやラオスからの木材の輸入中継地であること，国産木材の主要産地であることによる。ドンキ村には木材の売買を行う企業もあるが，比較的大規模な有力企業はこれらに頼らず，中部などの企業から直接買い付けを行っていることがわかる。

第3節 ドンキ村の木工家具生産発展における 地方政府の役割

前節では，ドイモイ後，成長する国内外の木工家具市場を捉え，ドンキ村の世帯や民間企業による生産拡大が加速し，同村が高級家具の産地として目覚ましい発展を遂げてきたことを明らかにした。本節では，村の木工家具生産発展に地方政府がどのような役割を果たしてきたのかを考察する。まず，主な政策の内容，すなわち制度上の規定を概観し，続いてドンキ村の企業が実際に地方政府からどのような支援を受けてきたかを考察したうえで，政策の実施状況や政策に付随する問題も含め地方政府の役割について評価を行う。

1. 地方政府の産業・企業振興策

本書所収の出井論文（第4章）は、メコンデルタ諸省では中央に先駆けて「勤工活動」とよばれる農村工業奨励策が策定、実施されてきたことを指摘しているが、バクニン省においては農村工業の奨励を明示的な目標に掲げた政策は実施されていない。後述のように、紅河デルタ地域においては、工業用地の不足と価格高騰が切実な問題と化したことを背景に、地方政府の産業振興策の中核は工芸村工業団地の建設に置かれた。以下、その詳細をみていくこととしよう。

(1) 工芸村工業団地の建設

バクニン省が実施してきた工芸村振興策として最も重要なものは、工芸村工業団地の建設である。ドンクアン（Dong Quang）工芸村工業団地は、バクニン省で最初に建設された工芸村工業団地のひとつである。トゥーソン県の資料によれば、ドンクアン工芸村工業団地の投資主体（chu dau tu）はドンクアン工芸村工業団地プロジェクト管理委員会（Ban quan ly du an cum cong nghiep Dong Quang）であるが、同委員会はドンクアン社人民委員会の幹部が中心となって設立された模様である⁽³³⁾。2001年4月から、土地整備および道路、水道、排水、電気、管理棟などのインフラの建設に着手し、インフラ建設費として計画されている総額260億ドンのうち2004年までに220億ドンが支出された（UBND huyen Tu Son [2005: 10]）。

2004年末までに主要なインフラの整備は終了している。規定上の地代は1平方メートル当たり5万ドンと工業団地と比べ安い⁽³⁴⁾が、企業は自らインフラへの投資を行わなければならない⁽³⁴⁾。

2004年末時点で総面積12ヘクタールのうち3分の2程度が賃貸済みとなっている。入居企業は、企業が71社、家族・個人が167件にのぼり、企業、個人基礎を含め多くの生産者が生産拡大のための土地割当ての恩恵を受けている。

表 8 バクニン省の投資促進のための優遇措置

地代	工業団地内の場合は当初10年間免除，残りの期間は50%減免
	工業団地外の場合は当初8年間免除，残りの期間は40%減免
	業種，雇用者数，技術レベル，立地などによって土地補償額の10～30%を省予算から補助
税制	付加価値税（VAT）を当初2年間，省予算から補助（工業団地内の企業に対しては30%，工業団地外の企業に対しては20%）
	法人所得税について，国家规定に沿った減免措置に加えて，1年間100%，2年間50%免除（省予算からの補助）
労働者雇用	労働者の訓練を行う必要がある場合，省予算から訓練費の50%を補助（上限は労働者1人当たり100万ドン）
資金調達	投資資金の調達について，国家開発支援基金（DAF）国有商業銀行などからの優遇融資，利子差額補助などが受けられるよう支援
市場開拓	国内外市場の開拓，海外視察，国際会議への参加などに対する支援

（出所）2001年6月26日付バクニン省人民委員会決定第60号。

（2）投資への優遇措置

バクニン省では，省内の工業団地，小規模手工業工業団地，手工芸村工業団地，およびその他の場所への投資促進を目的とした優遇措置を定めている（2001年6月26日付省人民委員会決定第60号）。工芸村の振興を目的とした制度ではないが，国内企業一般に適用される主な措置として表8のようなものがある。

（3）勸工基金（Quy Khuyen cong）³⁵⁾

バクニン省は2002年8月30日付省人民委員会決定第105号によって勸工基金の設立を決定した。工業生産の分野での投資や技術導入などを行う企業・事業を支援することを目的として設立され，省人民委員会によって管理される。資金は，省予算からの拠出，毎年の科学技術環境予算の20%の充当，省予算から工業企業の地代の50%の充当，破綻・解体した工業国有企業から回収された資金の充当などによって動員される。基金の主な用途は表9に示したとおりである。

表9 バクニン省働工基金の主な使途

-
- ・生産拡大や技術導入のための投資費用の補助
 - ・地元の農産物や食品を原料として工業生産を行う基礎が原料購入費の融資を受ける際の利子補助
 - ・国内外の見本市に参加するための費用の補助
 - ・所有形態の転換を行う工業部門国営企業ための補助
 - ・100人以上の労働者を新たに長期雇用する企業への資金補助
 - ・地域全体の生産に大きな影響を及ぼすプロジェクトへの補助
 - ・高水準、財政への貢献の大きい工業プロジェクトの誘致に貢献した組織や個人への賞与
 - ・基金に余剰が生じている場合は、支援すべきプロジェクトへの無利子での貸付を行う
-

(出所) 2002年8月30日付バクニン省人民委員会決定第105号。

2. 企業が実際に受けてきた支援

実際に木工家具製造企業がどのような省の補助を受けているかについて、ヴォー・チ・ティンらの行った調査⁽³⁶⁾からみてみよう。同調査では、調査対象各企業が具体的に地方政府からどのような支援を受けているかという直接的な質問に加え、各企業がどのように顧客や原材料の調達先を開拓しているか、どのように労働者の訓練を行っているかなどについて簡単な質問を行っている。

結論からいえば、バクニン省の木工家具製造企業が省当局から受けている支援は、主として工業団地内の土地の割当てであるということがわかる。

顧客や原材料調達先の開拓については、自分で探す(「企業の評判によって」という回答を含む)、友人やすでに取引のある顧客の紹介のみをあげた企業が15社中13社にのぼる。顧客の開拓について「国家機関の紹介」をあげた企業は1社であり、この企業はその製品の95%を輸出している⁽³⁷⁾。労働者の訓練についても、「地元の訓練機関・センターは技能労働者養成のニーズに応えているか」という質問に対し、肯定的な回答は15社中3社あるが、他の12社は否定的である⁽³⁸⁾。

各企業が地方政府からどのような優遇を受けているかという質問に対しては、8社が回答しているが、うち7社が（工業団地における）土地の賃借をあげている。残りの1社は税制上の優遇およびその他の補助金をあげている。

以上のほか、企業は直接地方政府の優遇政策としてあげていないが、15社中4社が省の発展支援基金から融資を受けており、8社が何らかの国営商業銀行から融資を受けている（うち両者から融資を受けている企業が2社）。これに対し、民間業者（co so tu nhan）から融資を受けていると回答したのは2社である。2002年に設立された勸工基金および輸出支援基金（UNDP and CIEM [2003: 23]）に言及している企業はない³⁹⁾。

3. 評価

(1) 工芸村工業団地

地方政府が実施してきた施策のなかでドンキ村の発展にとって最も重要であったと考えられるのは工芸村工業団地の建設である。その理由として、市場開拓、資金調達などは政府の支援がなくとも企業の自助努力によって行いうるが、国家が統一的に土地を管理しているベトナムにおいては、多くの土地管理権限が委任されている地方政府の協力なしに土地の確保が難しいという点があげられる。

近年、ベトナムでは工業化や都市開発などで急拡大する土地への需要に供給が追いつかず、工業用地についても土地不足と地価高騰が深刻な問題となっている。土地の利用目的の変更は基本的に省当局のマスタープランによって行われるが、北部各省では農地の非農地目的への転換があまり進んでいない。これはバクニン省においても同様である。工業用地は、他の非農業種、国防・安全保障、公共目的に使用される土地とともに「専用地」に分類されるが、専用地はバクニン省の土地面積全体の18%（2003年）を占めるにすぎず、2000年から2003年にかけてごくわずかしき増加していない（表10）。農民からの土地の収用、補償に長い期間を要したり、収用過程で紛争が生じ

表10 バクニン省の用途別土地面積 (単位:ヘクタール)

	2000	2003
農地	49,471	48,759
水産地	2,514	3,335
林業地	570	598
専用地	13,772	14,527
居住地	5,165	5,708
未使用地	8,895	7,830
合計	80,387	80,757

(注)「専用地」には、国家機関の建設のための土地、国防・安全保障のための土地、非農業生産・経営のための土地、公共目的の土地が含まれる。

(出所) Cuc thong ke Bac Ninh [2001][2004]。

たりするなど、工業用地の確保にともなう困難も深刻である。このような土地への需給バランスを反映し、とくに北部では非農地の価格高騰が著しい。たとえば、ハノイから30キロメートルのところにあるよい道路に面したバクニン省の土地は1平方メートル当たり2000ドルもするという (Nguyen Dinh Cung et al. [2004: 7])。

自宅の一角を作業場として小規模生産を行うような世帯が企業へ転換し生産規模を拡大しようとするとき、真っ先に直面するのが生産のための土地をいかに確保するかという問題である。ドンクアン工芸村工業団地への入居企業数の多さはドンキ村における土地需要の旺盛さを示しており、工芸村に近接する工業団地の建設は、面積は小規模であっても、土地の確保にともなうさまざまな問題に対するひとつの解答であると考えられる。工芸村工業団地の建設は、その相対的重要度をどう評価するかには議論の余地があるにせよ、ドンキ村における比較的規模の大きな企業の出現や生産の拡大に貢献した要素のひとつであったといえるであろう。

他方、問題点も指摘されている。工芸村工業団地の構想は省のイニシアティブから浮上したものの、省工業局の報告は、省内の多くの小規模工業団地で規定違反の建築や投資が行われていること、なかでもドンクアン工芸村工業団地で生産拡大のために賃貸された土地が実際には居住用に用いられる

など、計画・規定違反がとくに目立つことを指摘している(So Cong nghiep tinh Bac Ninh[2004:5])⁴⁰⁾。省の報告書には問題の具体的内容についてこれ以上の記述はないが、断片的ながら新聞記事から情報を得ることができたので若干の考察を試みたい。

Sai Gon Giai phong(解放サイゴン)紙の記事⁴¹⁾によれば、ドンキ村では2000年ごろから民間企業の新設が相次ぎ、豊かな経営者層が出現したことにより、生産用および居住用の土地に対する需要が急増した。工芸村工業団地では、当初の計画に比べ土地が大幅に細かく分割され、小規模な区画での割当てが行われたという。このため、入居企業のなかには生産のために十分な土地を確保できなかつたり、複数の離れた区画に割当てを受けて生産を行わねばならない状況に追い込まれたりしたものも多かった。*Lao dong*〔労働〕紙の記事⁴²⁾は、工芸村工業団地の土地割当て申請は500件にのぼったにもかかわらず、実際に割当てを受けることができたのは71社、137世帯にすぎなかったとしている。

*Lao dong*紙の別の記事⁴³⁾によれば、多数の土地割当て申請が殺到していた2002年8月から10月にかけて、土地割当ての決定における工芸村工業団地プロジェクト管理委員会会長兼社人民委員会主席の不正行為について企業や人々からの苦情が相次ぎ、トゥーソン県の検査機関が介入する事態となった。同記事が執筆された時点では県検査機関の最終結論はでていなかったが、県人民委員会は当時のプロジェクト管理委員会会長を停職処分とすることを決定したと記されている⁴⁴⁾。ここで指摘されている主な不正行為は以下の二点である。

管理委員会の指示に従って手続きを行ったにもかかわらず土地の割当てを受けられなかった企業や世帯があった一方で、保証金を納めていない個人や生産活動を開始していない合作社など、規定を満たしていない対象が土地の割当てを受けていた。規定違反であるにもかかわらずプロジェクト管理委員会が承認した(土地使用権の)譲渡が19件あったことも、県検査機関の調査から明らかになった。さらに、プロジェクト管理委員会会長を

含むプロジェクト管理委員会、ドンクアン社、およびドンキ村の幹部計6名も土地の割当てを受けていた。

企業や世帯が納めた土地賃借申請料や保証金を帳簿に記入せず、国庫に入金するかわりに銀行に預金することによる利子収入を得るなど、規定違反の財務処理を行っていた。さらに、プロジェクト管理委員会会長は管理委員会の名義で省発展支援基金から40億ドンの優遇融資を受け、企業に貸し付けていた。

いずれの点も、検査機関の正式な結論を踏まえたものではなく、解釈には注意を要するが、同工業団地の土地割当てにまつわる問題点は複数の記事が指摘しているところであり⁽⁴⁵⁾、不透明な土地割当てが行われていたことは一定の確かさをもっていえるであろう。上述の経緯からは、工芸村工業団地は省のイニシアティブで設立されたものの、実際の団地の建設、土地の割当て、管理運営においてはプロジェクト管理委員会、そしてその構成員たる社幹部がかなりの裁量を握っていたと推察される。村の所得向上、新設企業の増加、既存企業の拡張投資が土地の需給逼迫と地価高騰をもたらし、プロジェクト管理委員会が大きな利権をもつ構造が生じていると考えられる。建設の認可や検査の任務を担う県当局によるチェックも適切に実施されず、違反を食い止められなかった（So Cong nghiep tinh Bac Ninh [2004: 5]）。その結果、工業用地の不足が著しいバクニン省で、限られた土地が生産目的のために有効に使用されないケースが生じていると推測される。

(2) その他の支援

工芸村工業団地の建設以外でも、バクニン省は産業振興のためのさまざまな制度を導入してきた。投資への優遇措置においては省予算も動員し、国内投資奨励法の規定を超える優遇をも盛り込んできた。勤工基金は多くの省で導入されている制度であるが、バクニン省でも2002年に設立され、制度上は企業の多様な資金需要に対応しうる内容となっている。

しかし、前項でみたように、実際にはドンキ村の主要企業はこれらの制度

をほとんど使用していない。その理由は明らかではないが、政策の対象、内容ともに総花的でターゲットが明確でないため企業によって十分に認知されていない、補助を受けるための手続きが煩雑であるなどの可能性が考えられる。

おわりに

バクニン省は、省内に多数存在する伝統工芸村の復興と発展を、省外からの企業の誘致と並ぶ省の工業化の柱のひとつと位置づけ、重点的に促進してきた。2004年に拡張投資の認可を受けたキャノンベトナムの新工場のクエヴォー工業団地への入居が決定したことをきっかけに、バクニン省への外資の流入が進むことが期待されている。しかしながら、工芸村における小規模工業の発展は、外資に比べると規模は小さいながらも圧倒的に企業数が多く省内の広い範囲に分散していること、業種によっては地元の資源を生かした発展が可能なこと、企業家精神の涵養や民間資本の蓄積に貢献し、また近代的な企業組織発展の母体となっていることなど、独自の意義をもつと考えられる。

本章では、バクニン省の主要伝統工芸のひとつである木工家具産業とその代表的産地であるドンキ村を事例として、産業発展の過程と地方政府の役割を検討した。冒頭でバクニン省やハタイ省における工芸村の発展を「市場主導」としたUNDP and CIEM [2003] の見解を紹介したが、これはドンキ村にも概ねあてはまるものであると結論づけることができる。バクニン省には複数の木工家具工芸村があり、伝統や技術においてはドンキ村と同等ないし同村に優るものも含まれるが、同村が省の木工家具生産において圧倒的なシェアを占めるまでに成長できたのは、市場の変化への巧みな対応による部分が大きい。先駆的民間企業の経営者たちがドイモイ後素早く潜在性のある市場を開拓し、伝統的な高級家具の産地としての知名度を築くことに成功し

たことが、以後の発展に重要な意義をもったのである。

バクニン省は、工芸村の復興・発展を省の工業化の柱のひとつに位置づけ、工芸村工業団地の設立、勸工基金の設立など、中央の政策に先駆けて支援を行ってきた。なかでも最大の意義をもったのは工芸村工業団地の建設である。工芸村工芸団地は、企業の生産拡大の障害となりかねない土地の確保に対する解決策を提示し、同村における生産拡大や個人基礎から企業への転換を促進するひとつの要素となったと考えられる。しかし、工業団地内のインフラは入居企業が自前で整備する条件となっていたことなどからみて、地方政府による実質的補助は大きいとはいえない。地方政府による多様な企業・産業振興制度も施行されているが、実際には企業によってほとんど使われていなかった。これらの事実も、市場主導の発展というドンキ村の特徴を裏づけるものであり、地方政府の施策は、市場の拡大・変化を捉えた企業の生産拡大の環境を整備し、後押ししたと位置づけるのが適切であろう。

他方、政策の実施段階において問題が生じていることも指摘した。マレスキーは、地方のイニシアティブによる先駆的な施策は、しばしば地方幹部およびその家族による私的利益追求の余地を生じさせるため、汚職との判別が難しいことも多いと指摘している（Malesky [2004b: 312]）。とりわけ、近年、需給逼迫と価格高騰が著しい土地に関しては、重要な管理権限が地方政府に委任されていることもあいまって、バクニン省にかぎらず地方のリーダーシップによる工業団地建設や住宅開発が進む多くの地方で混乱や紛争が生じている。地方政府の産業振興策に関する既存研究のほとんどが省レベルの政策を対象とし、政策の内容分析に重点を置いているが、本章のドンキ村の事例は、政策の実施段階での問題、とりわけ県や社レベルの対応や各レベル間の調整にも着目することの重要性を示している。実態の調査が難しい分野でもあり、本章では限られた情報にもとづく考察にとどまっているが、今後さらなる研究が期待される分野といえよう。

〔付記〕 本章の執筆にあたり、バクニン省の工業部門に関する統計資料の入手およ

び伝統工芸村における調査の実施について、中央経済管理研究所（CIEM）より多大な便宜を賜った。記して感謝申し上げる。

〔注〕

- (1) “ Tang trung cong nghiep dia phuong: Phat trien rong, tao nhieu viec lam ”
〔地方工業の成長：幅広い発展，多くの雇用創出〕，*Thoi bao Kinh te Viet Nam*
〔ベトナム経済時報〕，So 59〔第59号〕，2005年3月24日付。
- (2) 表1に紅河デルタ4省の主要産業を示した。生産額など客観的な基準で選ばれた主要産業ではないが，地方間の違いが生じはじめてきていることはうかがえよう。
- (3) *Nhan dan*〔人民〕，2005年2月20日付による。この数は工業団地（*khu cong nghiep*）と輸出加工区（*khu che xuat*）を合わせたもので，経済区（*khu kinh te*）やハイテク工業団地（*khu cong nghiep cong nghe cao*），地方政府のイニシアティブにより建設が加速している小規模工業団地（*cum cong nghiep*），小規模工芸村工業団地（*cum cong nghiep lang nghe*）などは含まれない。
- (4) 1998年12月1日付首相決定第233号により，次の3種類に該当しない外国投資案件は省級人民委員会によって認可されることとなった。グループAに属する案件（工業団地および輸出加工区のインフラ建設案件，BOT build, operate and transfer，BTO build, transfer and operate，およびBT build and transfer 案件，電気・石油・ガス・冶金・セメント・科学などにおける4000万ドル以上の案件，海運・空運，郵便・通信，文化・出版・印刷・放送・訓練・科学調査・保健など），石油・ガス，電気，港湾・空港・鉄道の建設，セメント・冶金・砂糖・酒・ビール・タバコの各分野における案件，工業団地，輸出加工区，ハイテク工業団地に立地する案件。
- (5) 小規模手芸村工業団地の状況については，本書所収の出井論文（第4章）が言及している。
- (6) Malesky〔2004b〕は，これらの行為を指すのに計画経済期に国营企業によって行われてきた計画外の活動を指す「フェンスプレーキング」（*pha rao*）という用語を用いている。
- (7) 首相は違法な優遇制度を施行していた4省への処分を指示したが，地方側からは，中央の規定では経済環境に恵まれない地方への投資誘致が困難である，中央レベルの規定の範囲では省固有の条件に対応した柔軟な施策がとれないといった主張が表明された。
- (8) 伝統工芸村は圧倒的に北部に集中している（第4章出井論文参照）が，ハタイ省とバクニン省はとりわけ多くの伝統工芸村を擁する省として知られる。
- (9) ホーチミン市，ハノイ市に次いで64省・中央直轄市中第3位である。

- (10) 残る9村の内訳は次のとおり。建設(4村), 商業(3村), 林業(1村), 水運(1村)。
- (11) バクニン省ウェブサイト (http://www.izabacninh.gov.vn/view/vn/cate_details.asp?code=13&id=435 2004年5月9日閲覧)によれば, 2004年末現在, クェヴォー工業団地への投資認可を受けたプロジェクトの数は37件である。
- (12) Vo Tri Thanh et al.[2005: 35]による。バクニン省ウェブサイト (http://www.izabacninh.gov.vn/view/vn/cate_details.asp?code=13&id=435 2004年5月9日閲覧)によれば, 活動中のプロジェクト数は4。
- (13) 実は, 「工業クラスター」に対応するベトナム語は小規模工業団地と同じcum cong nghiepである。党委員会決定第04号では, cum cong nghiepの定義は示されていないものの「形成」(hinh thanh)されるものと表現し, 後の文書にみられるように「企画」(quy hoach), 「建設」(xay dung)されるものとしては位置づけられていない。この時期には小手工業や工芸を対象とした小規模な工業団地の整備が政策として確立されていなかったこと, 文書の内容から判断して, 工業団地のように範囲は定めないものの生産拡大のための土地を優先的に整備するなどの政策的な誘導により形成される特定産業の集積を想定していると考えられるため, あえて小規模工業団地ではなく工業クラスターと訳した。ベトナム語のcumは群れ, グループを意味するため, むしろ「工業クラスター」が正統な訳といえるかもしれない。後の党委員会の文書では, 企画, 建設される小規模工業団地へと位置づけが徐々に変化していく過程を看取することができる。
- (14) 「多様な業種の発展がみられる市鎮(thi tran)の小規模手工業団地」(2000年2月3日付バクニン省党委員会決議第12号II-2-a)。
- (15) *Nong nghiep Nong thon Viet Nam* [ベトナムの農業・農村](2004年11月16日付)の記事によれば, 世界の木製品の消費は年平均8%で伸びており, ベトナムでは同15%以上で伸びているという。
- (16) なかでも成功例として顕著なのはスウェーデンのIKEAである。同社は1994年, ホーチミン市に代表事務所を開き, ベトナム国内で注文生産した家具のヨーロッパ, アメリカ, アジア向け輸出を開始した。現在, ベトナムは中国, インドと並ぶIKEA製品のアジアにおける主要な供給源となっている。
- (17) アメリカ向け輸出に関しては, 2001年の越米通商協定締結の効果が大きい, さらに2004年から同国が中国からの木製寝室家具に対しアンチダンピング課税を行っていることも追い風になっているとみられる。
- (18) ホーチミン市から車で45分のタムフォック(Tam Phuoc)工業団地(ドンナイ省)には, 木材加工企業が28社あり, うち台湾企業が17社, 他は中国, アメリカ, フランス, マレーシアが各1社で残りはベトナム企業である(同工業団地ウェブサイト<http://www.diza.org.vn/vn/zone/TamPhuoc/CheBienGo/?zon>)

eID=&zoneName=&pageNo=2 2005年4月28日閲覧)。また、*Thoi bao Kinh te Viet Nam* (2004年7月26日付)によれば、ドンナイ省には41の木材輸出加工を行う外資プロジェクトがあり、投資主体は主に台湾企業、登記資本総額は1億ドル近くで、6500人の雇用を創出しているという。同様に、ピンズオン省には林産品加工に従事する企業が100社以上あり、うち85社は100%外資系企業であり、残りの20社強がベトナム企業であるという(*Thoi bao Kinh te Viet Nam*, 2004年7月21日付)。また、ビンディン(Binh Dinh)省でもフータイ(Phu Tai)工業団地には50社以上の木製品輸出加工企業が立地している(*Thoi bao Kinh te Viet Nam*, 2004年7月21日付)。

- (19) 株式会社アルメックと財団法人国際開発センターの全国工芸村マッピング調査によれば、全国で342の木工品生産を行う工芸村が存在し、このうち182村が紅河デルタに立地する(アルメック・国際開発センター[2004: 41])。ただし、このなかには家具以外の木工品を生産する村も含まれる。
- (20) ドンクアン社には、主に木工家具生産に従事し2578世帯を擁するドンキ村(thon Dong Ky)以外に、接合・曲げ加工や廃材の売買に従事し788世帯を擁するチャンリエット村(thon Trang Liet)、ラタン・竹加工に従事し180世帯を擁するビンハ村(thon Binh Ha)がある(Vien Nghien cuu Quan ly Kinh te Trung uong va Truong dai hoc Kinh te Quoc dan [2004: 14])。
- (21) 注(20)のデータとは6%程度の乖離があるが、調査時点の違いなどによるものと思われる。
- (22) *Nhan dan*, 2005年3月5日付。なお、大半の世帯が今でも農地を保有しているが、農作業は主として人を雇って行っているという(ゲン・カック・フン Nguyen Khac Hung 氏による関係者インタビュー, 2005年4月14日)。
- (23) アメリカ向けの主要輸出品は硬い木を用いたアウトドア用のテーブル・椅子各種であるのに対し、日本、EU向け輸出品は主として柔らかい木を用いたインテリア家具であるとされる(*Tap chi Nguoi vien xu* [雑誌:遠国の人々], 2004年2月3日付)。
- (24) Tran Chinh Duc, “Cum cong nghiep lang” [村の小規模工業団地], *Lao dong* [労働], So 65 [第65号], 2005年3月7日付 ([http://www.laodong.com.vn/pls/bld.folder\\$.view_item_detail \(124682\)](http://www.laodong.com.vn/pls/bld.folder$.view_item_detail (124682))) 2005年7月14日閲覧)。
- (25) バクニン省ウェブサイト<http://www.bacninhtrade.com.vn/vietnam/tourism/langnhe1.asp> (2005年3月17日閲覧)。
- (26) バクニン省ウェブサイト<http://www.bacninhtrade.com.vn/vietnam/tourism/langnhe1.asp> (2005年3月17日閲覧)。
- (27) 2005年4月14日、ゲン・カック・フン氏による。
- (28) Vien Quan ly Kinh te Trung uong va Truong dai hoc Kinh te Quoc dan [2004]; “Thon co 200 giam doc” [200人の社長のいる村], *Gia dinh va Xa hoi*

- [家族と社会], 2005年3月5日付 (<http://www.vneconomy.com.vn/vie/index.php?param=article&catid=05&id=050305182740> 2005年9月28日閲覧)。
- ②⑨ “ Lang... giam doc ” [社長の村], *Sai Gon Giai phong* [解放サイゴン], 2005年3月5日付 (<http://www.sggp.org.vn/phongsudieutra/nam2005/thang3/38491> 2005年8月29日閲覧)。
- ③⑩ “ Lang... giam doc ”; Tran Chinh Duc, “ Cum cong nghiep lang. ”
- ③⑪ ドンクアン社全体の登録企業数101社の8割以上を占めることから、ドンキ村が社内の他の二つの村に比べて格段に発展していることがわかる。
- ③⑫ 2003年にトゥーソン県で活動する98社の木工家具製造企業の売上げ総額に占めるこれらの15社の割合は52%である。うち14社はドンクアン社伝統的に住所をもつ (残りの1社はフーク社)。各企業の労働者数は年により変動が小さくなく、2000年から2003年の間では平均41人から85人である。
- ③⑬ トゥーソン県の資料ではドンクアン工芸村工業団地の投資主体はドンクアン工芸村工業団地管理委員会と記載されているが (UBNĐ huyen Tu Son [2005:10]), 実質的な投資主体はドンクアン社人民委員会との記述がある (UBNĐ huyen Tu Son [2005: 4])。 *Lao dong*紙の記事によれば、2003年時点でドンクアン工芸村工業団地管理委員長は社人民委員会主席が兼務していた (Phan Huy, “ Tai Ban quan ly du an cum cong nghiep Dong Quang Bac Ninh : Sai pham lai do cho nang luc co han ” [ドンクアン工芸村工業団地 バクニン プロジェクト管理委員会にて : 過ちの理由は能力に限界があるため], *Lao dong*, So 105 [第105号], 2003年4月15日付。 [http://www.laodong.com.vn/pls/bld/display\\$.htnoidung](http://www.laodong.com.vn/pls/bld/display$.htnoidung) (39,63216) 2005年9月26日閲覧)。
- ③⑭ トゥーソン県の工芸村工業団地に共通の地代で、賃借期間は明記されていないため全活動期間分の地代を入居時に一括払いする方式であると推定される (Vo Tri Thanh et al. [2005: 49])。
- ③⑮ 本書所収の出井論文 (第4章) では、農村における非農業業種発展に関する若干の奨励政策についての首相決定第134号 (2000年11月4日付) にもとづき多数の中央直轄市・省で勤工基金が設立されたことを指摘しており、バクニン省もそのひとつの事例であると位置づけられる。出井は地方財政の制約を指摘するが、後述のとおりバクニン省においても勤工基金は使用された実績がない。
- ③⑯ この調査の結果の概要はVo Tri Thanh et al. [2005] にとりあげられているが、ここでは実際に用いられた調査票を参照した。
- ③⑰ このほか、「中国の顧客が見本市を開催し、そこでブースを借りてマーケティングを行った」と回答した企業があり、この企業も製品の90%を輸出している。この企業が見本市への参加について国家機関の補助を受けたかどうかは明らかでない。

- ③⑧ なかには、訓練機関はあるが、技能の性格上、実際にはさらなる訓練や職人間の技術移転が必要であるといった回答もあった、
- ③⑨ UNDP and CIEM[2003: 23]も調査時点でこれらの基金はまだ実際に使われていないと指摘している。
- (40) ドンクアン工芸村工業団地に隣接する場所に環境標準工芸村工業団地 (khu cong nghiep lang nghe tieu chuan moi truong) の建設計画が開始され、2003年に省人民委員会が29ヘクタールの農地の収容と投資主体であるハノイ市の商業投資・開発社 (ITD) への賃借を決定した。しかし、ITDは1年以上たっても法で定められた補償を行わず、建設も一切始まっていないことが報道されている(“ Vi pham trong viec quan ly va su dung dat o Bac Ninh: Thue dat du an... de ban ” [バクニンの土地管理および使用における違反：土地の賃貸は売却のため] , *Lao dong*, So 339, 2004年12月4日付。 [http://www.laodong.com.vn/pls/bld/folder\\$.view_item_detail](http://www.laodong.com.vn/pls/bld/folder$.view_item_detail) (118670) 2005年7月12日閲覧)。
- (41) “ Lang... giam doc. ”
- (42) Tran Chinh Duc, “ Cum cong nghiep lang. ”
- (43) Phan Huy, “ Tai Ban quan ly... ”
- (44) プロジェクト管理委員会会長からの停職処分のほか、党としての処分も検討中であると報道されている (Phan Huy, “ Tai Ban quan ly... ”)。
- (45) 2005年3月の*Lao dong*紙の記事では、土地割当ての不透明さへの非難に対する社幹部の見解として、通りに面した区画は1区画当たり2億ドン、内部の区画は8100万ドンと公表しており、割当てを希望すれば誰でも申請できること、割当てにあたっては企業、合作社を優先し、世帯は後回しとするという基準が紹介されている (Tran Chinh Duc, “ Cum cong nghiep... ”)。 *Sai Gon Giai phong* 紙の記事 (“ Lang... giam doc ”) によれば、ドンクアン工芸村工業団地では1区画300～500平方メートルとして土地の割当てが行われたと記されているので、仮に1区画を500平方メートルとすると、通りに面した区画では1平方メートル当たり40万ドン、内部の区画では16万2000ドンに相当する。これは、トゥーソン県の工芸村工業団地の標準的地代とされる平方メートル当たり5万ドン (Vo Tri Thanh et al.[2005]) に比べ大幅に高い。なお、UNDP and CIEM[2003] も、バクニン省では2001年の決定にもとづき、土地の割当てにあたって有限会社、私営企業、合作社、世帯の順に、より発展した企業形態をとっている企業を優先していることを指摘している。

〔参考文献〕

< 日本語文献 >

- 石田暁恵 [2004] 「ベトナム工業化の課題 担い手の発展」(石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期のベトナム』アジア経済研究所)。
株式会社アルメック・国際開発センター [2004] 『ベトナム国地域振興のための地場産業振興計画調査最終報告書』独立行政法人国際協力機構・ベトナム国農業・農村開発省。

< ベトナム語文献 >

- Cong ty co phan thong tin Kinh te doi ngoai (FEI) [対外経済情報株式会社] [2002] *Bac Ninh: The va luc moi trong ky XXI* [バクニン: 21世紀における新たな勢いと力], Ha Noi: NXB Chinh tri Quoc gia [国家政治出版社]。
Cuc thong ke Bac Ninh [バクニン省統計局] [2001] *Nien giam thong ke tinh Bac Ninh 2000* [バクニン省統計年鑑2000], Ha Noi: NXB Thong ke [統計出版社]。
[2004] *Nien giam thong ke tinh Bac Ninh 2003*, Ha Noi: NXB Thong ke。
So Cong nghiep tinh Bac Ninh [バクニン省工業局] [2004] “Ket qua xay dung cac cum cong nghiep lang nghe ting Bac Ning van hung van de dat ra [バクニン省における小規模手芸村工業団地建設の結果と問題], Hoi thao: Phat trien cum cong nghiep lang nghe - thuc trang va giai phap, ngay 21-22/12/2004, Vien Nghien cuu Quan ly Kinh te Trung uong, Bo Ke hoach va Dau tu, Ha Noi。
Thong cuc Thong ke [統計総局] [2005a] *Nien giam Thong ke 2004* [統計年鑑2004], Ha Noi: NXB Thong ke。
[2005b] *Tu lieu kinh te xa hoi 64 tink va thanh pho* [64市・省の経済社会資料], Ha Noi: NXB Thong ke。
[various years] *Xuat nhap khau hang hoa Viet Nam* [ベトナムの商品輸出入], Ha Noi: NXB Thong ke。
Uy ban nhan dan (UBND) huyen Tu Son [トゥーソン県人民委員会] [2005] “Bao cao dau tu xay dung va phat trien cac cum cong nghiep lang nghe - da nghe: Phuong huong phat trien trong thoi gian toi huyen Tu Son - tinh Bac Ninh (Du thao)” [手芸村・多業種工業団地の建設への投資と発展についての報告: 将来における発展の方向(草案)], Thang 3 Nam 2005 [2005年3月]。
Uy ban nhan dan (UBND) tinh Bac Ninh [バクニン省人民委員会] [2004] *Lang nghe Bac Ninh: Tiem nang va hoi nhap* [バクニンの手芸村: 潜在力と参入],

Ha Noi: NXB The gioi (世界出版社).

Vien Nghien cuu Quan ly Kinh te Thung uong va Thuong dai hoc Kinh te Quoc dan [中央経済管理研究院, 国民経済大学] [2004] “ Bao cao tinh hình khảo sát các cụm công nghiệp làng nghề ” [手工芸村工業団地の考察状況についての報告] Hoi thao: Phát triển cụm công nghiệp làng nghề - thực trạng và giải pháp, ngày 21-22/12/2004 , Vien Nghien cuu Quan ly Kinh te Trung uong, Bo Ke hoach va Dau tu, Ha Noi.

< 英語文献 >

Bui Thi Huong and Truong Minh Dao [2003] ‘ Vietnam Solid Wood Products Annual 2003, ’ GAIN Report VM3026, USDA Foreign Agricultural Service.

Malesky, Edmund J. [2004a] “ Push, Pull, and Reinforcing: The Channels of FDI Influence on Provincial Governance in Vietnam, ” in Benedict J. Tria Kerkvliet and David G. Marr eds., *Beyond Hanoi: Local Government in Vietnam*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, and Copenhagen: Nordic Institute of Asian Studies.

[2004b] “ Leveled Mountains and Broken Fences: Measuring and analyzing de facto decentralization in Vietnam, ” *European Journal of Asian Studies*, Vol.3, No.2, pp.307-336.

Nguyen Dinh Cung, Pham Anh Tuan, Bui Van, and David Dapice [2004] “ History or Policy: Why don’t Northern provinces grow faster?, ” Central Institute of Economic Management and United Nations Development Programme, Hanoi.

Nguyen Thi Canh, Hoang Tho Phu and Cung Tran Viet [2005] “ Fiscal Incentives for Domestic Investment in Vietnam: Are they effective?, ” Vietnam Competitiveness Initiative (VNCI) Policy Paper No.2.

Union Europeenne de l’Ameublement (UEA) [2000] “ Monitoring the Vietnamese Furniture Sector, ” UEA in cooperation with ID Consulting.

United Nations Development Programme(UNDP)and Central Institute of Economic Management(CIEM) [2003] *Comparative Provincial Performance in Business Development: Some Preliminary Observations from Nine Provincial Case Studies*, UNDP and CIEM.

Vo Tri Thanh, Dinh Hien Minh, Trinh Quang Long, and Futaba Ishizuka [2005] “ Domestic Enterprise Development and the Role of Local Governments, ” Joint Research Program Series No.134, Chiba: Institute of Developing Economies, JETRO.